



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,247	2.7	554	4.0	536	0.0	363	3.6
27年3月期第3四半期	9,002	4.5	532	9.3	536	8.6	350	13.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 270百万円 (△37.4%) 27年3月期第3四半期 432百万円 (15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	82.31	81.61
27年3月期第3四半期	80.36	79.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,557	4,356	45.5	980.52
27年3月期	9,948	4,264	42.7	964.78

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,347百万円 27年3月期 4,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年3月期	—	22.00	—		
28年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	8.9	650	△4.0	630	△7.6	380	△10.0	85.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	4,433,700株	27年3月期	4,408,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	140株	27年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	4,418,386株	27年3月期3Q	4,367,048株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れが懸念される中、輸出や鉱工業生産等の一部に弱さが見られたものの、政府による各種経済・財政政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境は改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅着工も、平成27年4-11月の新設住宅着工数は前年同期比5.0%増加（11月の季節調整済年率換算値88.6万戸）、新設戸建木造持家着工数は同4.1%増加と、持ち直し傾向が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画」（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒「異端」）を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指す）の4期目を迎え、再び中計の成長軌道に乗せ、その達成に向け全力で取り組んでいます。

<営業活動の状況>

当社は当期を「中期経営計画最終年度に向けた『挽回の期』」と位置づけて、営業力・商品力の強化により、堅調な集客を業績の大幅伸長に結び付けるべく以下の諸施策を行ってきました。

A) 「商品面」の取り組み

- 商品価格に関しては、BESSの企画型住宅の強みを生かし、標準外費用（仮設工事等）の一部を標準化することで、価格表価格に対する追加費用を小さくし、トータルでの価格を抑える取り組みを実施しました。
- 品質改善への取り組みとして、品質管理の専門部署を新設し、BESS住宅ファンの期待に応える品質向上の取り組みをさらに強化しました。

B) 「営業面」の取り組み

- 営業の「質」の向上策として、昨年度策定のBESS営業資格制度の推進、営業向け教育として実施している研修体系の整備及び全国展示場での現場指導を強化しました。加えて、営業の「量」の拡大策として、BESS本部（当社）による営業員の一括採用及び販社合同営業募集を行いました。
- 4月からスタートした2015春夏フェア『軒下&土間 LOG LIFE』においては、G-LOG、カントリーログハウスを対象に軒下と土間が生み出す「外とつながった暮らし提案」を実施しました。さらに今夏、ワンダーデバイスを対象に、「BESSガジェットポイントプレゼント」企画を実施しました。（「ガジェット」＝暮らしの小道具）
- 10月からスタートしたBESS30周年フェア「集まる暮らし」においては、G-LOG、ワンダーデバイスを対象に「集まる暮らし」を楽しむ提案を実施しています。また、今冬での期間限定で、カントリーログハウスの特別モデルを発売しました。

C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門にて、非住宅事業を展開し、さらに異業種企業との「感性コラボレーション」の事業化を推進しました。
- 昨年度中止としたカナダの連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の株式売却は、他の譲渡先候補の開拓も視野に入れ、引き続き推進しています。
- コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るべく「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、新規来場者数についてはほぼ前年同期並みであったものの、昨年度からの強化ポイントである再来場者数は前年同期比で4.7%増となり、来場は好調を維持しました。

展示場拠点展開については、契約販社数28社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社39）となりました。さらに、今春1拠点、今夏2拠点がオープン予定であり、年内オープンを目指す1拠点を含めると47拠点となります。

また、昨年度来の最重要課題として取り組んできた営業員の質・量の拡充については、BESS事業全体（販社含む）の営業員数（成約稼働ベース＝トレーニング実施済み）は143名と、前期末から3名増となりました。営業員数は、引き続き本部一括採用および販社合同営業募集により、量の拡大に努めていきます。

さらに、販社営業の定着率向上・早期戦力化という課題に直面したことを受けて、当期に入って教育・研修の専門部署を立ち上げ体制整備を推進しております。

＜連結業績の概要＞

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、昨年度第4四半期での契約（受注）から来る期首契約（受注）残高の増加や販社部門の順調な期中契約（受注）によりブランドロイヤリティ収入も増加するなど売上高を伸ばし、9,247百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面も、増収効果により、連結営業利益は554百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、連結経常利益は、今後の事業拡大を見据えた資金調達の機動性、効率性及び財務の安定性の確保を目的としたコミットメントラインの更新手数料等の費用計上により536百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

連結契約（受注）高においては、7,888百万円と消費増税後の落ち込みが残る前年同期から12.4%増と伸長しました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の28.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響からの回復及び昨年度契約（受注）した法人の特需物件の売上化などにより2,682百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、セグメント利益は営業員の増員や法人向け事業部門の人員拡充による人件費増により、172百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高では、2,330百万円（前年同期比7.3%増）となりました。両拠点合わせた展示場の来場者数が前年同期比15.5%の増加と、高い伸び率で推移していることから、営業員の新規採用による体制強化等を図り、契約（受注）の拡大に努めてまいります。

②販社部門

連結売上高の59.5%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

消費増税後の反動減からの回復基調により、販社における契約（受注）数が順調に推移したことから、キット部材の売上加え、ブランドロイヤリティ売上高が増加し、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,922百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は1,144百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメント契約（受注）高は、契約（受注）数の改善により、前年同期比19.3%増の4,561百万円と伸長しました。展示場拠点は、今春1拠点、今夏2拠点、年内に1拠点の新規出店が予定されており、また現場指導の強化により、昨年オープンした展示場も戦力化の速度を上げています。今後も、質と量の両面で営業力強化を推進し、来期中期経営計画最終年度に向けた基盤固めに努めてまいります。

③BP社

連結売上高の11.2%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、主に岐阜展示場における昨年度の受注不振による期初の契約（受注）残高不足及び当第2四半期までの受注不足により1,032百万円（前年同期比21.4%減）となりました。また、セグメント利益も同様の理由により、3.5百万円（前年同期比92.4%減）となりましたが、施工効率改善策により施工利益率も改善傾向にあり、昨年度に続く黒字達成に向け努力してまいります。

セグメント契約（受注）高は、973百万円（前年同期比0.1%増）と微増に留まりましたが、各拠点における営業力強化を早期に図り、契約の伸長に注力してまいります。

④北米部門

北米部門は、BFM社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は90.2%）及び北米市場に、キット部材を製造・供給しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2015年9月末の小売販売終了による北米向け受注・売上高の減少を日本向け売上増で補い、カナダドルベースではほぼ昨年並みとなりましたが、昨今の急激な円高の影響により、円貨換算値ではセグメント売上は476百万円と前年同期比12.0%の減少となりました。セグメント利益においては販管費の圧縮により15百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,557百万円（前連結会計年度末比390百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」が255百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」が97百万円それぞれ減少し、また減価償却が進んだことによる「有形固定資産」83百万円の減少及び「無形固定資産」31百万円の減少を要因とするものであります。

負債合計は5,201百万円（前連結会計年度末比482百万円の減少）となりました。これは主に、「前受金及び未成工事受入金」の増加126百万円、「賞与引当金」の増加69百万円等があった一方、「短期借入金」の減少160百万円、「長期借入金」の減少311百万円、「その他」流動負債の減少157百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益363百万円の計上、利益配当194百万円を実施したこと、為替レートの影響により「繰延ヘッジ損益」が36百万円、「為替換算調整勘定」が56百万円それぞれ減少したことにより4,356百万円（前連結会計年度末比91百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,044	2,927,977
売掛金及び完成工事未収入金	1,003,543	906,056
商品及び製品	318,866	374,398
仕掛品	2,692	2,314
原材料及び貯蔵品	173,620	138,278
未成工事支出金	35,039	46,592
その他	231,123	257,002
流動資産合計	4,947,930	4,652,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,240,192	3,234,348
その他	2,233,998	2,209,073
減価償却累計額	△1,209,613	△1,261,966
その他（純額）	1,024,385	947,106
有形固定資産合計	4,264,578	4,181,455
無形固定資産		
その他	179,345	147,764
無形固定資産合計	179,345	147,764
投資その他の資産		
その他	589,535	593,351
貸倒引当金	△32,728	△17,207
投資その他の資産合計	556,806	576,143
固定資産合計	5,000,730	4,905,363
資産合計	9,948,661	9,557,984

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	931,252	933,379
短期借入金	450,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	429,076	426,076
未払法人税等	70,254	36,494
前受金及び未成工事受入金	646,642	772,893
アフターサービス引当金	55,797	54,745
賞与引当金	6,053	75,886
ポイント引当金	16,889	22,603
その他	620,521	462,733
流動負債合計	3,226,486	3,074,811
固定負債		
長期借入金	1,805,707	1,493,955
退職給付に係る負債	68,036	69,726
役員退職慰労引当金	196,057	165,438
資産除去債務	110,302	110,873
その他	277,352	287,016
固定負債合計	2,457,455	2,127,011
負債合計	5,683,942	5,201,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,381	633,560
資本剰余金	682,826	692,005
利益剰余金	2,830,083	2,999,260
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,137,161	4,324,695
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,124	△38,076
為替換算調整勘定	116,697	60,584
その他の包括利益累計額合計	115,573	22,507
新株予約権	11,985	8,958
純資産合計	4,264,719	4,356,162
負債純資産合計	9,948,661	9,557,984

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	9,002,062	9,247,199
売上原価	6,031,530	6,225,153
売上総利益	2,970,532	3,022,045
販売費及び一般管理費	2,437,618	2,467,790
営業利益	532,913	554,255
営業外収益		
受取利息	6,761	4,781
為替差益	2,269	997
販売協力金	20,999	15,852
違約金収入	4,431	6,199
その他	8,859	6,677
営業外収益合計	43,321	34,509
営業外費用		
支払利息	32,484	28,851
支払手数料	4,215	20,500
その他	2,766	2,614
営業外費用合計	39,466	51,966
経常利益	536,769	536,798
特別利益		
固定資産売却益	126	14
特別利益合計	126	14
特別損失		
固定資産売却損	647	1
固定資産除却損	1,102	0
特別損失合計	1,749	1
税金等調整前四半期純利益	535,146	536,811
法人税等	184,189	173,121
四半期純利益	350,957	363,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,957	363,690

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	350,957	363,690
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	46,275	△36,952
為替換算調整勘定	35,029	△56,112
その他の包括利益合計	81,304	△93,065
四半期包括利益	432,261	270,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,261	270,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,522,978	5,098,923	1,300,546	79,614	9,002,062	—	9,002,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,802	534,312	13,065	461,365	1,013,546	△1,013,546	—
計	2,527,781	5,633,235	1,313,611	540,980	10,015,608	△1,013,546	9,002,062
セグメント利 益	191,488	1,088,989	46,517	14,574	1,341,570	△808,656	532,913

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去16,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,668,562	5,499,252	1,032,855	46,529	9,247,199	—	9,247,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,579	423,560	—	429,534	866,673	△866,673	—
計	2,682,141	5,922,813	1,032,855	476,063	10,113,873	△866,673	9,247,199
セグメント利 益	172,728	1,144,576	3,523	15,247	1,336,075	△781,820	554,255

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	16,751	70,686	87,438	34,272	53,166	—	—
	ログハウス 等工事	2,495,920	2,083,318	4,579,239	2,369,556	2,209,682	114,536	2,405,076
	その他	—	18,886	18,886	119,149	—	—	—
	(小計)	2,512,672	2,172,892	4,685,564	2,522,978	2,262,848	114,536	2,405,076
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,099,559	3,824,737	6,924,297	4,432,632	2,491,665	—	—
	その他	—	—	—	666,291	—	—	—
	(小計)	3,099,559	3,824,737	6,924,297	5,098,923	2,491,665	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	11,759	11,759	11,759	—	—	—
	ログハウス 等工事	1,081,388	960,947	2,042,335	1,287,490	754,844	9,835	1,295,594
	その他	—	—	—	1,295	—	—	—
	(小計)	1,081,388	972,706	2,054,095	1,300,546	754,844	9,835	1,295,594
北米部門	ログハウス 等キット販 売	39,797	44,541	84,338	79,614	4,723	—	—
合計		6,733,417	7,014,877	13,748,295	9,002,062	5,514,082	124,372	3,700,671

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	15,900	34,567	50,467	25,724	24,743	—	—
	ログハウス 等工事	2,301,460	2,279,540	4,581,001	2,517,457	2,063,544	58,049	2,527,989
	その他	833	16,648	17,482	125,381	—	—	—
	(小計)	2,318,194	2,330,756	4,648,951	2,668,562	2,088,287	58,049	2,527,989
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,237,096	4,561,612	7,798,708	4,722,810	3,075,898	—	—
	その他	—	—	—	776,442	—	—	—
	(小計)	3,237,096	4,561,612	7,798,708	5,499,252	3,075,898	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	14,685	14,685	2,737	11,947	—	—
	ログハウス 等工事	776,490	958,693	1,735,184	1,028,160	707,023	6,917	1,032,571
	その他	—	—	—	1,957	—	—	—
	(小計)	776,490	973,379	1,749,869	1,032,855	718,971	6,917	1,032,571
北米部門	ログハウス 等キット販 売	24,146	22,383	46,529	46,529	—	—	—
合計		6,355,927	7,888,131	14,244,058	9,247,199	5,883,156	64,966	3,560,561

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。